

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年8月9日

東

上場会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所
 コード番号 9274 URL http://www.kppc.co.jp/
 代表者(役職名)代表取締役 社長執行役員 CEO(氏名)田辺 円
 問合せ先責任者(役職名)常務執行役員 管理本部長 (氏名)浅田 陽彦 (TEL) 03-3542-4169
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	92,254	0.5	469	23.2	624	31.3	606	120.7
2019年3月期第1四半期	91,819	△0.2	381	2.1	475	△25.2	274	△33.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △630百万円(-%) 2019年3月期第1四半期 △476百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	8.29	-
2019年3月期第1四半期	4.02	4.02

(注) 2019年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、2018年6月26日の新規上場日から当該第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 また、2020年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	194,378	48,850	25.1
2019年3月期	191,610	50,225	26.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 48,745百万円 2019年3月期 50,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	387,000	0.5	2,000	△12.3	2,100	△16.6	2,200	△11.9	30.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	75,077,406株	2019年3月期	75,077,406株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,932,765株	2019年3月期	1,935,098株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	73,142,891株	2019年3月期1Q	68,337,448株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦により輸出に影響が出ましたが、個人消費や設備投資の増加によって内需は堅調に推移しました。

紙パルプ業界におきましては、ITや広告分野の電子化のさらなる加速によって主に雑誌・チラシ・カタログなどが低迷し、紙の需要は前年同期比減少となりました。また、板紙の需要は、天候不順によって飲料・青果物が影響を受け、前年同期比減少となりました。一方で、価格修正が紙・板紙とも浸透しており、企業業績の下支えになっております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高922億54百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は4億69百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益は6億24百万円（前年同期比31.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6百万円（前年同期比120.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

国内において、紙ではICT化に伴う電子媒体の普及により出版市場の縮小やチラシ・広告での使用量減少が続いておりますが、価格修正により売上高は増加となりました。板紙では、価格修正が寄与した一方、インバウンド需要の縮小や輸出数量の減少が影響し、売上高は減少となりました。古紙では、中国の輸入規制が継続していることにより、日本国内の在庫が増加し、販売数量および売上高は減少となりました。パルプでは、高止まりしていた販売単価が下落したことによって、売上高は減少となりました。その他では、バイオマス発電燃料の取り扱い増加や桔梗屋紙商事㈱の連結子会社化が寄与し、売上高は増加となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比0.2%減の735億56百万円となり、営業利益は23.5%増の9億98百万円となりました。

なお、当社の連結子会社であるハウカンTOKYOビジネスサービス㈱につきましては、第三者割当増資の実施により共同出資者である㈱アールアイの株式保有割合を51%とし、更なる事業展開の加速を図ります。また、当社の株式保有割合は49%となり、2020年3月期第2四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となります。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

香港では前年同期とほぼ同水準の販売を維持しました。米国では塗工紙・古紙の販売が伸長し、また、中国に於いては上質・塗工紙の販売が好調に推移したため、全体としての売上高は若干増加しました。他方、利益面では、厳しい価格競争などにより全般的に利益の落ち込みが見られ、対前年では全体の利益は減少しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比3.2%増の183億99百万円となり、営業利益は93.0%減の4百万円となりました。

なお、当社の連結子会社であるDAIEI PAPERS BRAZIL EIRELIにつきましては、経営資源の集中と効率化のため、2019年8月末を目途に解散・清算する予定です。

<不動産賃貸事業>

テナント賃料の改定による増収はあるものの一部賃貸物件の売却により売上高はほぼ横ばいとなりました。利益面では、修繕費及び管理費等の増加により減益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比0.1%減の2億97百万円となり、営業利益は5.8%減の1億44百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は1,943億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億67百万円増加しました。負債額は1,455億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億42百万円増加しました。

また、純資産額は488億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億75百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の26.2%から25.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上記ホウカンTOKYOビジネスサービス㈱の持分法適用関連会社化並びにDAIEI PAPERS BRAZIL EIRELIの解散・清算が当社連結業績に与える影響は軽微であります。

また、当社は2019年7月16日付「Spicers Limitedの株式の取得（子会社化）に係るスキーム・オブ・アレンジメントの実行日に関するお知らせ」にてお伝えしておりますとおり、同日付で同社を当社の100%連結子会社としておりますが、引き続き同社の業績を精査しているため、同社の業績見通しを含んだ業績予想につきましては、同社の業績の精査が完了した後、必要に応じて開示を行う予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841	2,454
受取手形及び売掛金	105,767	104,398
電子記録債権	12,172	14,940
商品	15,543	17,725
その他	2,898	3,566
貸倒引当金	△1,466	△1,467
流動資産合計	137,757	141,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,063	6,022
土地	18,053	18,053
その他（純額）	367	362
有形固定資産合計	24,484	24,438
無形固定資産		
のれん	543	516
その他	2,747	3,285
無形固定資産合計	3,290	3,801
投資その他の資産		
投資有価証券	24,422	22,864
退職給付に係る資産	405	422
その他	2,039	2,020
貸倒引当金	△788	△786
投資その他の資産合計	26,078	24,520
固定資産合計	53,853	52,761
資産合計	191,610	194,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,318	80,595
電子記録債務	4,301	4,263
短期借入金	30,192	32,392
コマーシャル・ペーパー	3,000	9,000
資産除去債務	40	—
未払法人税等	645	69
引当金	990	463
その他	3,995	4,353
流動負債合計	126,484	131,138
固定負債		
長期借入金	8,164	8,092
退職給付に係る負債	142	146
引当金	69	89
その他	6,522	6,061
固定負債合計	14,900	14,389
負債合計	141,384	145,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	8,952	8,952
利益剰余金	30,554	30,414
自己株式	△721	△720
株主資本合計	43,508	43,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,461	4,344
繰延ヘッジ損益	13	△112
為替換算調整勘定	713	751
退職給付に係る調整累計額	420	392
その他の包括利益累計額合計	6,608	5,375
非支配株主持分	107	104
純資産合計	50,225	48,850
負債純資産合計	191,610	194,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	91,819	92,254
売上原価	86,664	87,050
売上総利益	5,155	5,203
販売費及び一般管理費	4,774	4,734
営業利益	381	469
営業外収益		
受取利息	112	144
受取配当金	175	183
その他	62	49
営業外収益合計	350	377
営業外費用		
支払利息	131	139
売上債権売却損	6	6
為替差損	37	19
持分法による投資損失	23	34
その他	57	22
営業外費用合計	256	222
経常利益	475	624
特別利益		
投資有価証券売却益	37	136
資産除去債務戻入益	—	40
その他	—	2
特別利益合計	37	179
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	—	15
投資有価証券評価損	30	—
その他	0	0
特別損失合計	31	15
税金等調整前四半期純利益	481	788
法人税、住民税及び事業税	65	72
法人税等調整額	141	113
法人税等合計	207	185
四半期純利益	274	602
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	274	606

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	274	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△374	△1,116
繰延ヘッジ損益	△36	△126
為替換算調整勘定	△119	3
退職給付に係る調整額	△31	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	△189	35
その他の包括利益合計	△751	△1,232
四半期包括利益	△476	△630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△475	△626
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,689	17,832	298	91,819	—	91,819
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,403	163	2	1,570	△1,570	—
計	75,092	17,996	301	93,390	△1,570	91,819
セグメント利益	808	64	153	1,026	△644	381

(注) 1. セグメント利益の調整額△644百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び全社費用△648百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,556	18,399	297	92,254	—	92,254
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,084	166	3	1,254	△1,254	—
計	74,641	18,565	301	93,508	△1,254	92,254
セグメント利益	998	4	144	1,147	△677	469

(注) 1. セグメント利益の調整額△677百万円は、セグメント間取引消去△2百万円及び全社費用△675百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(Spicers Limited の買収)

当社は、2019年1月17日開催の取締役会において、オーストラリア及びニュージーランド（以下「ANZ」という。）で紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売事業を行うオーストラリア証券取引所に上場するSpicers Limited（以下「Spicers」という。）の発行済株式の100%を取得（以下「本件株式取得」という。）し、完全子会社化することについて決議いたしました。

本件株式取得に当たっては、オーストラリア会社法に基づくScheme of Arrangement（以下「SOA」という。）の続きにより、Spicersの全株主の保有する株式を現金対価で取得するため、同日付でSpicersとの間でScheme Implementation Deedを締結しております。なお、本件株式取得に関する議案は、2019年6月26日開催のSpicers株主総会において承認可決されております。

また、本件SOAは、2019年7月3日のオーストラリア裁判所からの認可をもって実行の条件が充足されたため、当社は、2019年7月16日のSOA実行日にSpicersの発行済株式を100%取得し、同社を完全子会社化しております。

(1) 株式取得の目的

当社グループの長期経営ビジョン「GIFT+1 2024 (Globalization, Innovation, Function, Trust、プラス1<環境への取り組み>)」は、創業100周年を迎える2024年の立ち位置を定めたものであり、2016年度からスタートしております。2016年度から2018年度までの第1次3か年計画は「事業構造改革期」と位置づけ、事業ポートフォリオの組み換えと経営基盤の強化に取り組みました。また、その一環として、2018年には東京証券取引所市場第一部への新規上場も果たしました。2019年度から始まる第2次3か年計画では「事業育成期」とし、海外事業では、アジアパシフィック圏における事業展開の加速と、積極的なM&A戦略の展開を中軸に据えており、本件はこの戦略の第一歩と位置づけています。

ANZ市場は、他の大陸から地理的に隔てられていることもあり、比較的安定した市場が形成されております。また、緩やかな人口増加を背景に中長期的にも成長が見込まれています。

ANZ市場においてSpicersは、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有し、紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーとして、強固な地位を確立して来ております。

当社とSpicersは、これまで長年に亘り良好な取引関係を築いてきましたが、同社の懸念材料であった不良債権の処理や不採算地域からの撤退が完了し、安定したANZ市場に特化した事業運営に舵を切ったことにより、当社では上場後にM&Aプロジェクトチームを編成し、議論を重ね今回の合意に至りました。Spicersでは市場の拡大が期待されるサイン・ディスプレイ市場への進出に加え、ラッピングやパッケージング製品へも注力しており、ワインラベルや複写紙などの市場にも強みを持っております。今後、当社グループの一員になることによって更にサプライソースが強化され、ANZ市場での地位を高めていくことが可能と判断しました。

また、本件株式取得により、当社はANZ市場における地位を飛躍的に高めるだけでなく、多種多様な製品ポートフォリオも獲得することができ、当社のグローバル展開の深化と製紙原料やトータルパッケージの強化に大きく貢献するものであると確信しております。

(2) 買収した相手会社の名称、事業の内容、規模

① 被取得企業の名称 Spicer Limited

② 事業の内容 商業印刷紙、デジタルメディア、ラベル・包装資材、産業用包装材、サイン・ディスプレイ消耗部品等の卸売

③ 資本金の額 1,935百万豪ドル (2018年6月30日現在)

(注) 上記の数値は当社が公表するAnnual Reportに基づいて記載しております。

(3) 株式取得日

2019年7月16日

(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得した株式の数 2,107,142,649株

② 取得価額

Spicersの普通株式 7,109百万円 (90百万豪ドル)

アドバイザリー費用等 (概算額) 350百万円

合計 (概算額) 7,459百万円

③ 取得後の持分比率 100%

(注) 取得に要する費用について、当該金額が外貨建て且つ概算額となる場合は、株式会社三菱UFJ銀行公表の

2018年12月28日の最終公表相場であるTTSとTTBの平均値（1豪ドル=78.18円）の為替レートを用いて換算しております。

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

- ① 調達方法 借入による調達
- ② 借入形態 シンジケート・ローン
- ③ 借入金額 6,000百万円